

杉並区基本構想審議会条例

令和2年3月16日
令和2年条例第5号

(設置)

第1条 杉並区の基本構想（杉並区自治基本条例（平成14年杉並区条例第47号）第14条第1項の規定により定めるものをいう。次条において同じ。）を策定するため、区長の附属機関として、杉並区基本構想審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 審議会は、区長の諮問に応じ、杉並区の基本構想の策定に関し必要な事項について調査審議し、答申する。

2 審議会は、前項に規定する事項に関し、区長に意見を述べることができる。

(組織)

第3条 審議会は、次に掲げる者につき、区長が委嘱する委員42人以内をもって組織する。

(1) 区民 20人以内

(2) 区議会議員 7人以内

(3) 学識経験者 15人以内

2 審議会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、区長が委嘱する専門委員を置くことができる。

3 委員の任期は、前条第1項の規定による答申が行われた日（以下「答申日」という。）までとする。

4 専門委員の任期は、当該専門の事項の調査期間とする。

(会長及び副会長)

第4条 審議会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

3 審議会に副会長1人を置き、会長が指名する委員をもってこれに充てる。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 審議会の会議は、公開とする。ただし、審議会の議決があったときは、非公開とすることができる。

(部会)

第6条 審議会に、特定の事項について調査審議するため、部会を置くことができる。

2 部会の委員及び部会長は、第3条第1項に規定する委員のうちから、会長が指名する。

3 前2項に定めるもののほか、部会について必要な事項は、審議会が定める。

(委員以外の者の出席等)

第7条 審議会及び部会は、調査審議のため必要があると認めるときは、委員以外の者を出席させて意見を聴き、又は委員以外の者から必要な資料の提出を求めることができる。

(委任)

第8条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

- 1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。ただし、附則第4項の規定は、答申日の翌日から施行する。
- 2 この条例は、答申日の翌日に、その効力を失う。
- 3 杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和50年杉並区条例第31号）の一部を次のように改正する。
〔次のよう〕略
- 4 杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を次のように改正する。
〔次のよう〕略

杉並区基本構想審議会条例施行規則

令和2年3月31日
令和2年規則第23号

(趣旨)

第1条 この規則は、杉並区基本構想審議会条例（令和2年杉並区条例第5号）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(招集の通知)

第2条 会長は、緊急やむを得ない場合を除き、あらかじめ会議の日時、場所及び議題を示して、委員に招集の通知をしなければならない。

(会議録)

第3条 会長は、会議ごとに、次に掲げる事項を記載した会議録を作成し、公表するものとする。

- (1) 会議の日時、場所及び議題
- (2) 会議に出席した委員その他の者の氏名
- (3) 傍聴人の数
- (4) 会議資料の名称
- (5) 会議の次第
- (6) 会議の結果
- (7) 会議に出席した者の主要な発言
- (8) その他会長が必要と認める事項

2 前項の規定による会議録の公表は、杉並区公式ホームページへの掲載により行うものとする。

3 前2項の規定にかかわらず、非公開とした会議の会議録は、公表しない。

(庶務)

第4条 杉並区基本構想審議会（以下「審議会」という。）の庶務は、政策経営部企画課において処理する。

(委任)

第5条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、審議会が定める。

附 則

- 1 この規則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 この規則は、杉並区基本構想審議会条例第2条第1項の規定による答申が行われた日の翌日に、その効力を失う。